

教育委員会事務の点検及び評価報告書

－平成21年度分－



平成22年9月
つがる市教育委員会

報告書目次

ページ

教育委員会基本方針	1
教育委員会委員構成	1
つがる市教育委員会機構図	2
平成21年度つがる市教育委員会審議状況	3
平成21年度教育委員会議以外の活動報告	5
教育委員会事務の点検及び評価について	6
予算・決算の概要	7
施策分野別の総合点検・評価（各課の点検・評価書）	
教育委員会組織	7
学校教育指導の方針と重点	
教育総務課	7
指導課	8
社会教育行政の方針と重点	
生涯学習課	10
文化財保護行政の方針と重点	
文化課	11
施策別重点項目事務事業一覧	12
平成21年度教育委員会事務事業点検・評価表	14

教育委員会基本方針

つがる市教育委員会では、新市施策の基本目標の一つである「個性と郷土を大切にする 心豊かな人づくり」の具現化を目指し、青森県教育委員会の教育目標やつがる市の生涯学習推進計画などの趣旨を踏まえ、すべての市民が生涯を通じて様々な学習活動に参加できる、生涯学習社会の実現に向けて、教育目標を設定しています。

さらに、教育目標を達成するための5項目の基本方針を定め、当面の教育課題や今後の方向を明らかにします。

1 人間尊重の精神と社会貢献の精神の育成

2 豊かな個性と創造力の伸長

3 確かな学力の定着と学習習慣の確立

4 市民の教育参加の推進と学校経営の改革の推進

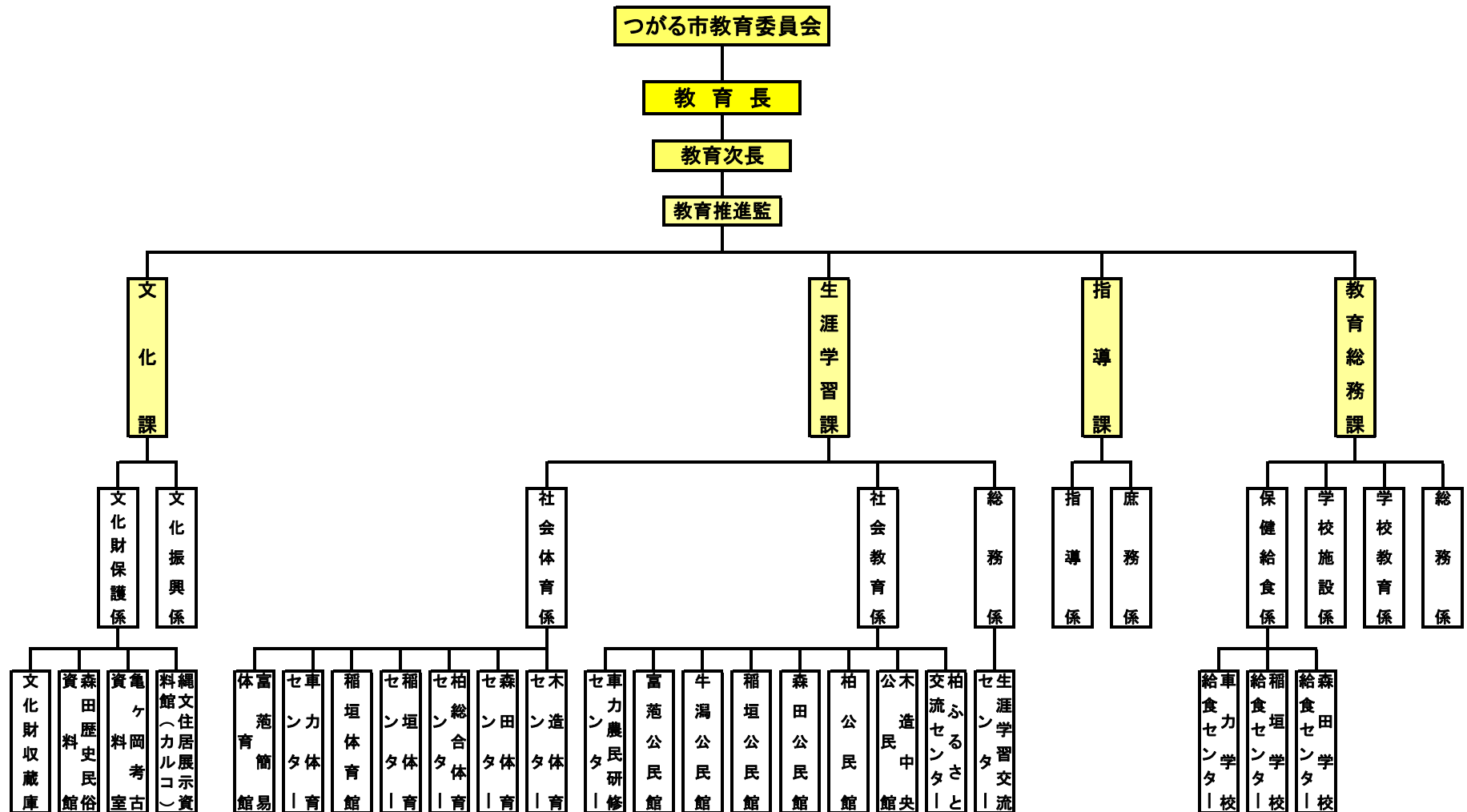
5 生涯学習と文化・スポーツの振興

教育委員会委員構成

(平成21年9月現在)

区 分	氏 名	任 期
委 員 長	長谷川 良 幸	平成21年3月31日 ～ 平成25年3月30日
委 員 (職務代理者)	前 田 新 一	平成18年3月31日 ～ 平成22年3月30日
委 員	成 田 房 子	平成19年3月31日 ～ 平成23年3月30日
委 員	成 田 悦 雄	平成20年3月31日 ～ 平成24年3月30日
委 員	黒 滝 亨	平成20年10月1日 ～ 平成23年3月30日
教 育 長	葛 西 嶮 輔	平成21年3月31日 ～ 平成25年3月30日

つがる市教育委員会機構図



平成21年度つがる市教育委員会審議状況

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項		
4月定例会	4月27日(月) 13:30～	松の館 研修室	議案第14号	つがる市社会教育委員の委嘱について	
			議案第15号	つがる市スポーツ振興審議会委員の任命について	
			議案第16号	つがる市体育指導委員の委嘱について	
			議案第17号	つがる市文化財審議会委員の委嘱について	
			報 告	教育長報告	市町村教育委員会教育長会議
					県都市教育長協議会定例会
					管内教育長会議
					東北都市教育長協議会
			協 議	「つがる市の教育」について	
5月定例会	5月26日(火) 13:30～	松の館 研修室	議案第18号	つがる市の教育について	
			議案第19号	つがる市立学校給食審議会委員の委嘱について	
			報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
6月定例会	6月24日(水) 13:30～	松の館 視聴覚室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要、議会報告ほか
7月定例会	7月27日(月) 14:30～	松の館 研修室	議案第20号	つがる市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則案	
			議案第21号	つがる市立小中学校事務共同実施組織運営規程案	
			議案第22号	西北地区市町村毎の平成22年度使用中学校教科用図書採択の承認について	
			報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要、臨時議会報告
			協 議	平成20年度教育委員会の事務の点検及び評価報告書について	
8月定例会	8月25日(火) 14:10～	松の館 研修室	議案第23号	平成20年度教育委員会の事務の点検及び評価報告書について	
			報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要、臨時議会報告、各課前期総括ほか
9月定例会	9月28日(月) 14:00～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要、議会報告
			そ の 他	向陽小学校建設基本計画について	

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項		
10月定例会	10月22日(木) 13:30～	松の館 研修室	議案第24号	つがる市稲垣体育館及びつがる市稲垣体育センターへの指定管理者制度の導入について	
			議案第25号	つがる市稲垣体育館及びつがる市稲垣体育センターの指定管理者の選定について	
			議案第26号	つがる市柏ふるさと交流センターの指定管理者の選定について	
			報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
11月定例会	11月26日(木) 13:30～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
12月定例会	12月24日(木) 13:30～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
				各課中期総括	
				平成22年度予算要求概要	
1月定例会	1月27日(水) 13:30～	松の館 B会議室	議案第1号	平成21年度つがる市文化賞受賞者の決定について	
			議案第2号	平成21年度つがる市スポーツ賞受賞者の決定について	
			報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
				平成21年度青森県学習状況調査について	
2月定例会	1月27日(水) 13:00～	松の館 研修室	議案第3号	平成22年度つがる市立小・中学校校長人事について	
			報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
			協 議	平成21年度教育委員学校訪問について	
3月定例会	3月25日(木) 13:00～	松の館 研修室	議案第4号	つがる市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則案	
			議案第5号	つがる市学校給食職員の勤務時間等に関する規則の一部を改正する規則案	
			報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
			協 議	平成21年度総括及び平成22年度重点と方針について	
3月臨時会	3月31日(水) 11:00～	松の館 研修室	組 織 会	つがる市教育委員会委員長の選任	
			議案第6号	つがる市教育委員会委員長職務代理者の選任について	

平成21年度教育委員会議以外の活動報告

(1) 学校訪問

小学校11校、中学校5校、公立幼稚園1園の学校訪問を実施しました。

訪問日	訪問校
10月 1日 (木)	車力幼稚園、 稲垣西小学校
10月 2日 (金)	稲垣小学校、 牛潟小学校
10月 5日 (月)	車力中学校、 車力小学校
10月 6日 (火)	稲垣中学校、 富蒔小学校
10月13日 (火)	木造中学校、 穂波小学校
10月14日 (水)	柏 中学校、 柏 小学校
10月19日 (月)	向陽小学校、 育成小学校
10月20日 (火)	森田中学校
11月 5日 (木)	瑞穂小学校、 森田小学校

(2) 会議、研修会

教育委員を対象とした下記の講演会及び研修会に参加しました。

開催日	会議・研修名	出張先	出席者
4月24日	西つがる教育委員会連絡協議会総会	つがる市	6人
5月22日	市町村教育委員会委員研修会	青森市	6人
7月 4日	西つがる教育懇談会	つがる市	2人
7月10日	東北6県市町村教育委員会連合会総会・委員研修	青森市	6人
10月29日	西つがる教育委員会連絡協議会研修会	鰺ヶ沢町	5人
11月11日	市町村教育委員会委員長・教育長会議	青森市	2人

(3) 各種行事・大会等

その他、下記の各種行事・大会に参加しました。

開催月	行事・大会名	開催月	行事・大会名
4月	3日：つがる市教職員合同着任式	11月	14日： つがる市総合文化祭
	7日：稲垣小学校・木造中学校開校式	1月	8日：つがる市表彰式
5月	14日：車力中学校改築工事安全祈願祭	2月	21日：西つがる小中学校長教育を語る会
8月	15日：つがる市成人式		21日：つがる市文化賞・スポーツ賞授与式
9月	18日：青森県小学校算数教育研究大会 西つがる大会	3月	1日：木造高校卒業式
10月	9日：東北小学校生活科・総合学習研究大会		10日～：市内小・中学校卒業式
	16日：公立幼稚園教育研究大会		
	17日：木造高校稲垣分校閉校記念式		
	23日：理科教育研究大会		

教育委員会の事務点検及び評価について

1) 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき、教育委員会は毎年、その権限に属する主要な施策や事務事業の取り組み状況について、効果・必要性・効率性等を自ら点検評価を行い、今後の取組の方向性や課題を明らかにすることにより、効果的な教育行政の推進を図っていきます。

また、結果に関する報告書を作成し、市議会へ提出するとともに市民にも公表することにより、説明責任を果たし信頼される教育行政を推進することを目的としています。

2) 点検・評価の対象

点検・評価の実施にあたっては、平成21年度における教育委員会の活動や運営状況及び重点事業並びに主な事務事業を対象として実施しました。

- ・ 施策分野 4分野（教育委員会、学校教育、社会教育、文化財保護）
- ・ 重点項目 17項目
- ・ 主要事務事業 74項目（各担当課が扱う主要な事業を選定し点検評価）

3) 点検・評価の構成

施策別重点項目一覧に基づく主要事務事業について、各担当者が一次評価を実施し担当課長が総合的な評価を行い教育長に提出する。

教育長は、「点検・評価アドバイザー」を委嘱し、点検・評価の実施方法及び内容等について意見を求めるとともに、点検・評価の結果に関する報告書（案）を作成し、教育委員会で審議し議決を求める。

平成21年度教育委員会事務事業点検・評価表シート

有効性- - - 事業の成果を期待以上、期待どおり、期待以下の3区分で捉え評価する。

必要性- - - 事業の必要性がどの程度あるか、低い、高い、必要不可欠の3区分で評価する。

方向性- - - 事業の今後の見通しを、廃止・縮小、継続、拡大の3区分により判断する。

4) 点検・評価の経緯

ア 平成22年6月教育委員会

平成21年度事務点検及び評価についてのスケジュール案を承認

イ 「事務点検・評価アドバイザー」として3名を委嘱（7/1付）

（盛 亮氏、三浦則孝氏、黒滝 清昭氏）

ウ アドバイザー会議開催（7/7、8/11）

点検項目、評価表、報告書（案）等について意見聴取

エ 平成22年7月・8月教育委員会

事務の点検及び評価報告書（案）について協議、審議のうえ議決

予算・決算の概要

平成21年度における教育費の当初予算は、23億9,209万9千円でありましたが、15億2,504万1千円を増額補正し、合計39億1,714万円となり、前年度に比べると11.1%の増となりました。

一般会計歳出予算のうち、教育費の占める割合は16.2%と4年連続で10%を超える割合となっています。

主な要因として、昨年度に引き続く統合木造中学校建設事業や車力中学校の改築事業が挙げられるほか、国の経済対策の一環として、学校の情報教育設備・理科教育教材備品の充実に努めた結果が、予算額の増にあらわれております。

歳出決算額は、33億709万円強で、予算に対する執行率は84.4%となっております。

ただし、5億6,801万円強が、翌年度へ繰越しされ平成22年度において執行される結果となりました。

施策分野別の総合点検・評価（各課の点検・評価書）

1、教育委員会組織

教育委員会の会議は、定例会12回・臨時会1回を開催し、上程議案19件、報告18件、その他6件について審議し、いずれも可決・承認されました。

（資料 - 平成21年度つがる市教育委員会審議状況）

会議以外の活動状況は、管内小学校・中学校及び車力幼稚園へ訪問し、教育方針と重点項目がどのように浸透し、取り組んでいるかを確認しました。

また、教育関係の諸会議や研修会に出席し研鑽したほか、各種行事・大会にも積極的に参加しました。（資料 - 平成21年度教育委員会会議以外の活動報告）

今後、地方分権がますます進む中、地方教育行政を担う教育委員会の責任と役割は重要性が非常に高いと考えられ、地域の意向を反映した取組みが期待されます。

2、学校教育指導関係

【教育総務課】

ア 施策分野別の総合点検・評価

19の事務事業について点検・評価を行ったところ、有効性・必要性とも評価が高かった。学校建設事業では、統合木造中学校建設（グランド整備）事業や車力中学校（校舎）改築事業が完了し、現在、良好な環境で学校生活が送られています。

また、安全な教育環境を維持していくために、学校施設の耐震化を重要事業として位置づけし、耐震診断・耐力度調査を実施しました。今後、調査結果を元に計画的に整備していくことにしています。

学校設備整備事業では、国の経済対策事業を活用しながら、情報教育機器や環境の整備、理科教育等備品の充実に努めることができました。今後は、教員の活用能力を向上させICT

を活用した授業力の向上を図っていきます。

学校支援事業では、小・中学校に配置しているスクールサポーター(学校教育活動支援員)を10名に増員し、通常学級等に在籍する発達障害のある児童・生徒の支援に努めたほか、就学援助事業、幼稚園就園奨励事業、遠距離通学補助、奨学金貸付事業など、保護者の負担を軽減するための施策を継続して実施したところです。

【有効性】

学校建設事業については、前年度同様、統合木造中学校建設や車力中学校改築事業に着手し、計画的に整備を図っています。施設整備事業についても、向陽小学校改築事業に係る地質調査及び実施設計委託のほか耐震診断調査を実施し、期待どおりの成果が挙げられたと評価できます。

学校備品等の整備事業については、必要な予算が確保されたこともあり、教育指導上必要な環境を提供することができ、事業効果は大であったと考えられます。

一方、学校管理事業は設備の老朽に伴い修繕の要望が多い状況にあり、優先順位をつけて対応していますが、突発的・緊急的に対応を迫られるケースも多く予算確保に苦慮している状況にあります。

総体的には、概ね、期待した成果は挙げられたと評価できます。

【必要性】

景気の低迷が続く中、対象者が増加傾向にある就学援助事業、幼稚園就園奨励事業、遠距離通学補助、奨学金貸付事業など保護者の負担を軽減するために必要不可欠な事業と考えられます。また、対象児童・生徒が増加傾向にあり、学校現場から拡充を求められているスクールサポーターについても支援を継続し、特別支援教育の充実を期していくことが求められます。

【方向性】

学校の安全確保に向けた施設整備や学習環境の整備は、今後も、引き続き事業を展開し充実させていく必要があります。

また、学校現場から配置の拡充を求められているスクールサポーターについては、実態を精査しながら、発達障害のある児童・生徒への支援を継続し、特別支援教育の充実を期すものです。

イ その他特に点検、評価すべき事項

新型インフルエンザの発生により、管内小・中学校でも1/3以上の児童生徒が罹患し、学級閉鎖、学年閉鎖、学校閉鎖の措置をとるなど教育現場でもその対応に追われました。

今後も感染の拡大を防ぐための対策など、繰り返し指導していくことが重要で、学校保健衛生業務の果たす役割は大きいと考えます。

【指導課】

ア 施策分野別の総合点検・評価

平成21年度、計画訪問 において、「つがる市の学校訪問の方針と重点」について周知徹底を図り、「各学校の学校経営の方針、教育課題解決のための具体的な方策実践」等について確認を行いました。また、新学習指導要領についての移行措置での実施すべき点や職員の服務規律の確保についても周知徹底をお願いしました。計画訪問 では、「各学校の校内

研究の推進」を図るとともに、提案授業や一般授業についてもきめ細かな指導・助言を行いました。計画訪問 「各学校の教育課題解決のための実践」等の達成状況についても説明を求め、さらに、要請訪問では、4つの県大会があったことから、例年を上回る回数となりました。

2回の計画訪問を実施したことで、それぞれのねらいに沿った指導・助言をすることができました。特別支援教育関係では、事業の充実を図り相談活動等の支援を強化しました。つがる市漢字・計算ドリル、社会科副読本等の事業においては、学校で効果的な活用ができるよう「活用会議」を実施しました。指導課全体の仕事量も増えており、各研修会の役割分担も含めて、効率化を図っていかねばなりません。

【有効性】

「確かな学力」の向上を目指し、日常の授業の充実を図ってきました。特に、個に応じた学習過程と評価を重視し、授業の工夫の3つの視点（みせる、かかわる、つなぐ）を意識した授業改善やつがる市漢字・計算ドリルの活用、学習習慣の育成を重点として取り組んできました。各学校では児童生徒や地域の実態を踏まえ、学校の教育課題を明確にし、教育目標具現化に努め、着実に成果を上げている学校が多くなっています。

つがる市学校評価システムや年2回の学校訪問が有効に働いている結果と考えられます。

特別支援教育・就学相談では、繰り返し相談が必要な事例も増え、「教育・行政・医療」の連携が益々必要になってきています。

標準学力検査や県の学習状況調査、全国学力・学習状況調査では、各学校とその結果を詳細に分析し、自校の実態を的確に把握し、日常の授業改善に取り組んでいます。今後も継続させ、学力の向上につなげていきます。

「心豊かな人づくり」の面では、学校や家庭、社会が一体なって規範意識を高め、道徳教育の充実を図り、社会体験や体験活動を通して生きる力を育てていくことの大切さを、学校訪問等を通して指導・助言していきます。そのためには、家庭や地域との信頼関係を築き地域への愛着や誇りを育んでいくことが肝要です。

【必要性】

セキュリティ講習会、学級経営研修会、授業改善研修会、エネルギー環境教育研修会、特別支援教育説明会、特別支援教育に関わる知能検査研修会、幼保小連携研修会等、指導課主催の他の研修会も参加者は20名以上と評価も高い。各研修会は、管内の実態や参加者の意見を参考に内容を吟味しており、電子黒板等の活用研修会も開催を考えていきます。

つがる市漢字・計算ドリルについては、つがる市の重点事業として、その趣旨を周知するとともに効果的な活用事例を紹介し、各学校での積極的な活用を図りました。今後も基礎学力向上のために必要な事業であります。つがる市学校評価システムは、各校の自己評価や改善策等具体的な取り組みが把握できるので、継続すべき事業であります。

【方向性】

標準学力検査については、中学校も集団準拠型学力検査から目標準拠型学力検査へ移行する方向で指示しています。平成23年度には、小・中学校とも目標準拠型学力検査となります。年度内に学力の到達度を検査し、不十分な点を補完していくことによって、学力を保障していく体制づくり等を指導・助言していきたい。

学校の教育課題については、全教職員が自校の課題として受け止めていく必要があり、教員評価制度等を活用しながら、管理職がリーダーシップを発揮し、中堅教員の学校経営への参画意識と資質向上を図っていくものです。

イ その他特に点検、評価すべき事項

管内すべての教職員に配布している「学校教育要覧」は指導課の方針や重点を説明したり諸事業の内容を提供するのに不可欠のものである。併せて指導課だより（紙版、メール版）は指導課の方針とまとめや、最新情報を伝達する手段として効果的である。

つがる市漢字・計算ドリルについては、3年分の教材がなくなるので、さらなる活用を目指し、新たな漢字・計算ドリルの編集作業が必要である。

中堅教員の学校経営への参画意識と資質向上を図るため、リーダーシップ研修会が必要になってきます。

3、社会教育行政関係

【生涯学習課】

ア 施策分野別の総合点検・評価書

平成 21 年度「つがる市社会教育行政の方針」に沿い

- ・市町村合併後の生きがいづくり、地域づくりへの支援の充実
- ・地域住民どうしの信頼関係、声をかけあうことができる地域社会の構築

を目指し、市民が生涯にわたって自己の啓発・向上を目指し、生きがいのある生活や住みよい地域社会をつくり出すことができるよう、一人一人の学習と社会参加を実現する社会教育の推進に努めた。

特に、「つがる市体育協会」の NPO 法人化に伴う自主自立へ向けた事務指導や体育施設の指定管理者導入への取組み、或いは、社会教育主事の任命がなされる等、重点項目のひとつである「社会教育推進体制の充実」がある程度図られ、今後の事業拡充が期待できる。

【有効性】

社会教育推進体制の充実、学習活動の支援の充実等については、昨年に引き続き「木造公民館と木造体育センター」の指定管理が平成 21 年度より 3 年間継続がなされた。又、体育協会の法人化と自主運営がスタートし、体育施設の指定管理者導入が進められることで今後も利用者の利便向上に期待できる。

更に、地域住民による活発で安全・安心な地域づくりにはコミュニティの推進が必要であり、そのため、地域住民の活動拠点である地区公民館事業を積極的に展開することが大きな効果を生むものと思われる。

【必要性】

つがる市の社会教育行政全般にわたり、様々な課題がある中、気にかかるのは、合併によって本庁が遠くなった地域の「心の過疎化」という心配、地域住民の活力低下が心配されます。

市民一人ひとりが、生涯にわたって生きがいのある生活や、元気な地域社会を形成するためには、地域におけるリーダーが必要である。

そのため、公民館事業を中心とした幅広い分野にわたる社会教育活動の推進と併せ、その人材の発掘と育成につながるよう、配慮していく必要があります。

【方向性】

社会教育は、学校教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動であると定義されているが、文化活動、レクリエーション、スポーツ、幅広い種目や年齢層に加え、十人十色の価値観と広範囲となった行政区域から、地域住民の需要を

把握していくことは、なかなか困難なところがある。併せて、各施設の老朽化に伴う維持管理費の確保が難しくなっている。

しかしながら、住民の欲する、生きがいとなる様々な地域活動を支援していくのが、社会教育行政の努めでもあることから、専門職である社会教育主事の確保や資質の向上を図るとともに、様々な情報や提言の収集、発表の場を提供しながら、特に地域公民館事業を中心に元気な地域づくりに市民と一緒にになって取り組んでいく。

イ その他特に点検、評価すべき事項

地域活性化・生活対策臨時交付金事業により、社会教育施設の改修・解体がなされ、快適性が向上しました。

4、文化財保護行政関係

【文化課】

ア 施策分野別の総合点検・評価

平成21年度において文化課が掲げた重点施策についての点検・評価については別添のとおりであり、全体的な総括は次のとおりです。

【有効性】

期待どおりの成果が得られたという評価がほぼ大半を占めているが、埋蔵文化財に関する業務においては、史跡亀ヶ岡遺跡の試掘調査において、はじめての住居跡が発見されるなど、期待以上の成果を得ることができた。

【必要性】

合併以来毎年開催されている伝統芸能保存フェスタについては、開催場所が、ちょうど旧5町村一巡したところであるが、年々盛況であり必要不可欠と考えられる。

その他の事務事業についても、必要性が高く、今後も、より一層、事業内容・手法を精査しながら対応し、市の貴重な文化遺産を次世代に確実に残していくことが必要である。

【方向性】

重点項目の全事業において、このまま継続すべきという判断であるが、今後も、少しでも作業効率が上がるよう見直しを図りながら、積極的に推進していく必要がある。

特に、埋蔵文化財や民俗文化財の整理業務は、量も膨大であり早い段階で対応策を講じていく必要がある。

また、文化財や資料館の活用についても、より一層積極的に情報発信していくべきと考えます。

イ その他特に点検、評価すべき事項

「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界文化遺産登録に向けての取組は、今後も青森県など、構成する4道県12市町と協調して推進していく必要があります。

施策別重点項目事務事業一覧

施策分野			
	重点項目	事務事業	評価担当課
I 教育委員会組織			
(1)教育委員会の活動	1	教育委員会会議の開催	教育総務課
	2	教育委員会事務局との連携	教育総務課
	3	教育委員の自己研鑽	教育総務課
	4	教育委員の学校訪問	教育総務課
II 学校教育指導の方針と重点			
(1)授業の充実	5	学校管理事業	教育総務課
	6	学校施設整備事業	教育総務課
	7	耐震補強事業	教育総務課
	8	学校教育振興事業	教育総務課
	9	学校用図書備品整備事業	教育総務課
	10	理科教育等設備整備事業	教育総務課
	11	コンピューター等機器整備事業	教育総務課
	12	スクールサポーター等による学校支援事業	教育総務課
	13	学校評議員配置活用事業	教育総務課
	14	就学援助費事業	教育総務課
	15	幼稚園就園奨励費事業	教育総務課
	16	遠距離通学費補助事業	教育総務課
	17	奨学金貸付事業	教育総務課
	18	学級編成及び就学事務事業	教育総務課
	19	教育課程の編成、実施指導事務	指導課
	20	学校訪問(計画、要請)実施事業	指導課
	21	基礎学力向上対策事業	指導課
(2)体育、健康教育の充実	22	学校保健及び学校環境衛生事業	教育総務課
	23	児童生徒及び教職員健康管理事業	教育総務課
	24	日本スポーツ振興センター事業	教育総務課
	25	スポーツ・文化奨励費補助事業	教育総務課
	26	学校給食運営事業	教育総務課
(3)生徒指導の充実	27	教育相談員派遣事業	指導課
	28	スクールカウンセラー派遣事業	指導課
	29	いじめ・不登校等問題対策委員会事業	指導課
	30	つがる市生活指導協議会事業	指導課
(4)特別支援教育の充実	31	特別支援教育相談事業	指導課
	32	就学指導委員会事業	指導課
(5)国際化に対応する教育の推進	33	ALT派遣活用事業	指導課
	34	小学校外国語活動人材派遣事業	指導課
(6)研修の充実	35	特別支援教育説明会	指導課
	36	特別支援教育に係る知能検査研修会	指導課
	37	個別の保育・教育支援計画作成研修会	指導課
	38	幼・保・小連携研修会	指導課
	39	漢字・計算ドリル活用会議	指導課
	40	セキュリティ講習会	指導課

施策分野				
	重点項目	事務事業		評価担当課
	(6) 研修の充実	41	学級経営研修会	指導課
		42	授業改善研修会	指導課
		43	エネルギー環境教育研修会	指導課
		44	つがる市教育研究会事業	指導課
		45	つがる市学校評価システム事業	指導課
Ⅲ 社会教育行政の方針と重点				
	(1) 生涯学習推進体制の充実	46	社会教育推進体制の充実	生涯学習課
	(2) 学習活動の支援の充実	47	学習活動や社会参加活動支援の充実	生涯学習課
	(3) 社会教育施設等の機能の充実	48	社会教育施設等の機能の充実と活用の促進	生涯学習課
	(4) 指導者等の養成・確保と資質の向上	49	学習活動を支援する指導者、コーディネーターの確保	生涯学習課
	(5) 多様な学習機会の充実	50	家庭教育推進事業	生涯学習課
		51	青少年教育推進事業	生涯学習課
		52	成人教育推進事業	生涯学習課
		53	女性教育推進事業	生涯学習課
		54	高齢者教育推進事業	生涯学習課
		55	文化・芸術活動の奨励	生涯学習課
		56	公民館事業	生涯学習課
		57	情報・視聴覚教育推進事業	生涯学習課
	(6) 生涯スポーツの振興	58	図書・読書活動の推進	生涯学習課
		59	スポーツ活動の推進	生涯学習課
		60	スポーツ交流(大会)の推進	生涯学習課
		61	社会体育指導者の養成	生涯学習課
		62	スポーツ施設の有効活用	生涯学習課
		63	社会体育団体育成及び助成事業	生涯学習課
Ⅳ 文化財保護行政の方針と重点				
	(1) 文化財の保護・保存	64	遺跡の埋蔵文化財の発掘調査	文化課
		65	史跡保存管理の周知	文化課
		66	世界遺産登録に向けての取組	文化課
		67	古木の保護管理	文化課
	(2) 文化財の整備・活用	68	史跡等の整備、有効活用	文化課
		69	文化財等の情報発信	文化課
	(3) 伝統芸能の継承	70	伝統芸能の保存及び後継者の育成	文化課
		71	伝統芸能保存フェスタの開催	文化課
		72	伝統芸能の映像の記録	文化課
	(4) 資料館の充実	73	展示物の充実	文化課
		74	資料館についての情報発信	文化課

平成21年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・ 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果					
			必要性・・・ 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠					
			方向性・・・ 1＝廃止または縮小 2＝継続 3＝拡大					
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有 効 性	必 要 性	方 向 性	総 合 点 検 ・ 評 価		
1	教育委員会会議の開催	教育総務課	2	3	2	毎月1回の定例会を実施し、必要に応じ臨時会を開催した。また、市掲 示板へ会議開催の告示を行い、市民への周知に努めた。		
2	教育委員会事務局との連携	教育総務課	2	3	2	教育委員会及び各課との情報を共有することによって、連携を密にする ことができ概ね順調であった。		
3	教育委員の自己研鑽	教育総務課	2	3	3	西つがる教育委員会連絡協議会で年一度研修会を実施しているが、西北 地域での研修や市教委独自での研修機会も必要である。		
4	教育委員の学校訪問	教育総務課	2	3	3	園長、校長から経営方針、教頭から運営の実績を聞いて市教委が示した 重点、方針に基づいた学校運営がなされていることが確認できた。		
5	学校管理事業	教育総務課	2	3	2	厳しい予算で対応しており、各学校からの修繕要望に対し、十分な対応 ができない状況にある。建物の経過年数も長くなり、修繕要望が多く なっており、今後はますます必要不可欠である。予算の拡大も併せ て対応したい。		
6	学校施設整備事業	教育総務課	2	3	3	耐震・耐力度調査結果により、屋内体育館等に補強工事が、必要なため 今後児童・生徒の安全・安心のため早急に対処する必要がある。		
7	耐震補強事業	教育総務課	2	3	2	安全・安心な学校づくり推進のため、耐震診断又は耐力度調査を実施し た。基準に満たなかった施設は、次年度以降、補強設計を実施し早急に 耐震化を進める必要がある。		
8	学校教育振興事業	教育総務課	2	3	3	厳しい予算の中、学校教育の教育環境整備のため教材備品、コンピュ ータの整備、就学支援の必要な児童・生徒に対し学校経費の一部助成を実 施した。就学支援を必要とする児童・生徒が依然増加傾向にあることか ら、事業の拡大が必要である。		
9	学校用図書備品整備事業	教育総務課	2	3	3	図書整備費を各学校に配分し購入を進めているが、小・中学校16校中 図書標準冊数を達成している学校は依然として5校のみで、今後も整備 に努める必要がある。		

平成21年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果			
			必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠			
			方向性・・・1＝廃止または縮小 2＝継続 3＝拡大			
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有 効 性	必 要 性	方 向 性	総 合 点 検 ・ 評 価
10	理科教育設備整備費等補助事業	教育総務課	2	2	2	新学習指導要領の円滑な実施に向け、補正予算で管内小・中学校へ16,229千円の理科教育等備品の整備をした。しかし、まだ、基準額を満たしている学校がない状況である。
11	コンピューター等機器整備事業	教育総務課	2	3	2	緊急経済対策の一環で学校ICT整備事業を行い、市内小・中学校教員用のパソコンを完全整備しつつ、普通教室でも活用できる教育用パソコンの整備を行った。今後はコンピュータを活用した情報化に対応できる教育の推進に努める必要がある。
12	スクールサポーター等による学校支援事業	教育総務課	2	3	3	特別支援を要する児童・生徒指導の補助員として配置しているが、昨年度より4名増員となり10名体制となった。教員及び学校の負担軽減に効果が上がっているが、特別支援を要する児童・生徒が依然増加傾向にあることから、更なる増員が必要である。
13	学校評議員配置活用事業	教育総務課	2	2	2	学校運営に有識者の意見を取り入れ、地域と連携を強めた結果、理解と協力を得ることができ、学校教育目標達成に寄与することができた。また、開かれた学校づくりを推進いくためにも有効と思われる。
14	就学援助費事業	教育総務課	2	3	2	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して就学に必要な費用を援助するものであり、現在では管内児童生徒数全体の約5分の1以上に支給している状況で、今後も必要不可欠である。
15	幼稚園就園奨励費事業	教育総務課	2	2	2	幼稚園を利用する保護者の経済的負担を軽減するとともに、就学前にある児童の幼児教育の振興が図られている。
16	遠距離通学費補助金	教育総務課	2	2	2	国からの補助を受けることにより、財政負担の軽減につながった。
17	奨学金貸付事業	教育総務課	2	2	2	経済的理由で金融機関から奨学資金を借入する市内在住者の子弟に対し借入金の利子補給を行い、有為な人材育成の養成に寄与することができ有効性も高いと考えられる。
18	学級編制及び就学事務事業	教育総務課	2	3	2	学級編制基準に基づき協議のうえ、適切に実施されている。「就学校変更に係る許可基準」を整備し、公表した。

平成21年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果			
			必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠			
			方向性・・・1＝廃止または縮小 2＝継続 3＝拡大			
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有 効 性	必 要 性	方 向 性	総 合 点 検 ・ 評 価
19	教育課程の編成、実施指導事務	指導課	2	3	2	「新学習指導要領に関わる移行措置」に関しては、未履修がないように、届出書の点検指導は念入りに実施した。次年度の教育課程編成に関する留意点等を、学校訪問や指導課だよりで知らせることにより、有効性を高めることができた。
20	学校訪問（計画、要請）実施事業	指導課	2	3	3	教育課程の編成実施において、年2回の計画訪問により、きめ細かな指導ができた。特に、「授業の充実」では、授業の工夫の3つの視点を示すとともに、校内研究の成果を他の教科の授業改善に生かすよう指導・助言に努めた。今後は要請訪問についても充実させていきたい。
21	基礎学力向上対策事業	指導課	2	3	2	標準学力検査及び県の学習状況調査では、各学校ともその結果を詳細に分析し、日常の授業改善への取り組みが充実してきた。今後は、思考力・判断力・表現力等の活用する力を伸ばしていくことと、学習習慣の定着や学習意欲の向上を図っていく必要がある。
22	学校保健及び学校環境衛生事業	教育総務課	3	3	2	学校保健・学校環境衛生を保つため、各種検査を円滑に実施した。また「学校環境衛生基準」に基づいた環境衛生活動の推進により、児童生徒が健康で安全な教育環境を確保している。
23	児童生徒及び教職員健康管理事業	教育総務課	3	3	2	学校保健安全法に基づいたものであり、健康及び安全教育において重要な事業であるため引き続き事業の継続を図る。学校医・薬剤師・保健所との連携を深めるとともに児童生徒・教職員の健診等により健康管理が充実し、健康な学校生活が図られている。
24	日本スポーツ振興センター事業	教育総務課	3	3	2	学校管理下で発生した児童生徒の事故等に対して災害給付により、保護者の経済的負担を軽減することができ、学校安全の普及充実のためにも必要性が高く、全児童生徒が加入していることにより、安心して学校生活を送ることができた。
25	スポーツ・文化奨励費補助事業	教育総務課	2	2	2	市内中学校の中体連等県大会以上の進出校に対し、経費助成を行い保護者負担の軽減を図り、中学校スポーツ振興の一助とした。

平成21年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果			
			必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠			
			方向性・・・1＝廃止または縮小 2＝継続 3＝拡大			
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有 効 性	必 要 性	方 向 性	総 合 点 検 ・ 評 価
26	学校給食運営事業	教育総務課	3	3	2	児童生徒の健康のみならず健康教育や食育の観点からも学校給食の果たす役割は大きく重要な事業である。また、学校給食センター、単独調理校との連携により、安心・安全で栄養バランスのとれた給食を供給し、学校での食育教育の充実を図っている。
27	教育相談員派遣事業	指導課	3	3	2	県のスクールカウンセラーが配置されていない中学校に派遣され、生徒の生活面、学習面等、多岐にわたって相談活動を行っている。不登校生徒の家庭訪問を行うなど、必要性が高い。
28	スクールカウンセラー派遣事業	指導課	3	3	2	いじめや不登校等、児童生徒に関わる生徒指導上の問題は益々多様化し、学校単独では解決困難な事例も多くなっている。学校をサポートしていくためにも重要な事業である。今後はつがる市の教育相談員との連携も考えていきたい。
29	いじめ・不登校等問題対策委員会事業	指導課	2	2	2	対策委員会での情報交換および学習会で得た知識等（カウンセリングの技術）を、いじめ不登校等の問題解決に向けて活用している。
30	つがる市生活指導協議会事業	指導課	2	3	2	つがる市管内における児童生徒の健全育成のために各種団体が協力し事業を行っている。特に問題行動の未然防止のための情報交換等で成果をあげている。今後は、携帯電話等による犯罪に巻き込まれない対策を協議するなど新しい課題に積極的に取り組む必要がある。
31	特別支援教育相談事業	指導課	3	3	3	幼稚園・保育園を訪問しての就学相談活動は、特別支援教育に関する保護者の理解と悩みの相談の面で成果をあげている。今年度からは個別の教育支援計画の作成を通して教員の指導・助言も行っている。
32	就学指導委員会事業	指導課	3	3	3	特別な支援を必要としている幼児・児童・生徒は増加傾向にある。そのため、教育・行政・医療関係が連携して、適正な就学指導を行っていくことは大事な業務である。
33	A L T 派遣活用事業	指導課	2	3	2	児童生徒に、生きた英語に接する機会を提供し、英語に対する興味・関心を深め、コミュニケーション能力を高めていくためにも欠かせない事業である。

平成21年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果			
			必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠			
			方向性・・・1＝廃止または縮小 2＝継続 3＝拡大			
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
34	小学校外国語活動人材派遣事業	指導課	2	3	2	小学校の外国語活動が導入される移行期である。児童生徒への英語への興味・関心を深め、国際理解教育を推進し、ALTが派遣できない日にネイティブ・スピーカーの代わりを務めたり、学級担任の指導計画や教材づくりをサポートするなど、必要性は高い事業である。
35	特別支援教育説明会	指導課	2	2	2	特別支援教育に対する考え方や就学指導の流れについて周知を図った。発達障害のネットワークや健康推進課・障害福祉課の取組みを通して、幼稚園・保育所職員及び小・中学校教員の力量を高めることに繋がった。
36	特別支援教育に関わる知能検査研修会	指導課	2	2	2	就学指導委員会の専門検査で実施する知能検査について、実践を通して研修を深めることができた。また専門部委員だけでなく、幼稚園・保育所職員の参加もみられ、特別支援教育の推進のためには、今後も必要な事業である。
37	個別の保育・教育支援計画研修会	指導課	3	3	2	個別の保育・教育支援計画の意義と作成の仕方について、演習を通して研修したことが、担任としての力量と資質の向上を図ることに繋がった。関係機関と連携しながら策定していくために、今後とも必要な事業である。
38	幼保小連携研修会	指導課	2	2	2	幼・保教育と小学校教育の円滑な接続のために、幼稚園・保育所職員と小学校教員が情報交換したり、一緒に研修することができた。小1プロブレム解消のために、今後も必要な事業である。
39	漢字・計算ドリル活用会議	指導課	2	2	2	各校の実践発表を聞いたり、実態に応じた活用方法について協議することによって、さらに活用していこうという気運が高まった。つがる市管内の小中学校が目的を共通理解して活用し、小中連携した学習指導を進めるために今後も必要な事業である。
40	セキュリティ講習会	指導課	2	2	2	ネットいじめや不審者への対応についての講習等、児童生徒が安心して学校生活が送れるよう予防や適切な対応について理解を深めていく講習会である。次年度はさらに幅広い意味での、今日的課題に対応していけるよう、危機管理研修会と名称を変更する予定である。

平成21年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果			
			必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠			
			方向性・・・1＝廃止または縮小 2＝継続 3＝拡大			
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
41	学級経営研修会	指導課	2	2	2	よりよい学級づくりのため、Q-U検査結果の分析と活用、学級集団に応じた授業の構成と展開の仕方についての研修会を行っている。研修のために10人以上参加している学校もあり、教職員としての力量と資質の向上が図られ、授業実践に役立った。
42	授業改善研修会	指導課	2	2	2	学力向上のため外部講師を招き、模擬授業を通して授業づくりの視点を学び、教職員の指導力の向上を図っている。日頃感じている疑問等にも対応し、授業改善につながっている。
43	エネルギー環境教育研修会	指導課	2	2	1	本事業によって学校現場での備品等の整備も進み、教材等を利用しエネルギー環境教育の実践に役立てた。今後はエネルギー環境教育だけでなく、広く理科教育の充実という方向で検討していきたい。
44	つがる市教育研究会事業	指導課	2	2	2	市内教職員が会員となって、5中学校での学区研や教育講演会を開き、学習指導や生徒指導等、教職員の専門性と資質の向上を図った。今後も継続が必要な事業である。
45	つがる市学校評価システム事業	指導課	2	2	2	管内の各学校が自校の教育活動や学校運営について、組織的・継続的な改善及び信頼される開かれた学校づくりに資するとともに、教育委員会が学校に必要な支援を講じていくためにも必要な事業である。
46	生涯学習推進体制の充実	生涯学習課	2	2	2	生涯スポーツ振興（軽スポーツと競技スポーツ）を図るための体制づくりの一つとして、体育協会の自主自立を求め、平成20年11月NPO法人設立した。平成21年度は国庫補助事業に取り組む等、非常勤事務局長と専従職員2名の事務局支援に努めてきた。平成19年度地区公民館の拠点館化を図り、平成20年度では各公民館の独自事業予算を確保してきた。平成21年度では、拠点公民館の社会教育有資格者職員へ社会教育主事任命がなされる等、地域に根ざす公民館活動を目指してきた。今後、地域団体の活動を支えていくためにも専門職員の継続確保と地域活動家の発掘と育成に取り組みたい。

平成21年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果			
			必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠			
			方向性・・・1＝廃止または縮小 2＝継続 3＝拡大			
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有 効 性	必 要 性	方 向 性	総 合 点 検 ・ 評 価
47	学習活動や社会参加活動支援の充実	生涯学習課	2	2	2	公民館使用料の統一と併せ、平成20年10月から体育施設の使用料についても改正され、平成21年度より改めて統制がとられた。社会教育団体の認定申請を受けることで、団体の把握と支援に貢献できたものと思われる。平成21年度認定団体数は文化系59団体、約1,200名、ｽﾎﾟｰﾂ系52団体、約2,000名となっている。
48	社会教育施設等の機能の充実と活用の促進	生涯学習課	2	2	3	体育施設、社会教育施設ともに老朽化してるが利用頻度は高い。地域活性化事業等により、社会教育・体育施設の改修・解体がなされ、施設の快適性が向上した。今後、市中央体育館、市民の自主的な活動促進につながる交流施設の整備と施設機能充実のため専門職等の配置が望まれる。
49	学習活動を支援する指導者、ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの確保	生涯学習課	2	3	3	公民館事業の拡充により、拠点館として地域への事業実施がなされる等、徐々に公民館の存在が高まりつつある。今後も仕掛け人、黒子役として、社会教育担当者の自己研鑽始め、各種団体の活動を拠点公民館として支えていきたい。そのためにも、社会教育指導員等、専門職員の継続配置が望まれる。
50	家庭教育推進事業	生涯学習課	2	3	3	家庭教育は全ての教育の始まりである。心身ともに健全な子どもの育成を図るためPTAとの連携が大事なことから、PTA活動の支援はじめ、共催による学習会を開催した。今後も家庭教育への関心を高め、理解を深め、協働事業の開拓と実施をしていく必要がある。
51	青少年教育推進事業	生涯学習課	2	2	2	子どもを巡る痛ましい事故や事件などが後を絶たない社会情勢の中、子どもたちの安全・安心な環境づくりや地域の大人が見守る体制づくりが求められている。 そのため、県の補助を受け、児童クラブ、こども教室運営関係者による「放課後こどもプラン運営委員会」を開催し、事業運営の課題解消に取り組んできた。また、事故防止等に役立てるための呼びかけや、豊かな心を育てる体験活動を実施した。今後も社会性や自立心を養い、地域ぐるみで子どもを見守る環境づくりや事業推進に継続して取り組みたい。
52	成人教育推進事業	生涯学習課	2	2	3	新成人としての自覚を高め、人間性豊かな社会人を願い成人式を挙行した。また、弘前大学との共催により、地域の課題や問題点をテーマに公開講座を開催した。高度な専門的な講座を地元で受講できることは大変ありがたいことであり、参加者が拡大するような周知活動を展開していきたい。

平成21年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・１＝期待以下の成果　２＝期待どおりの成果　３＝期待以上の成果			
			必要性・・・１＝必要性が低い　２＝必要性が高い　３＝必要不可欠			
			方向性・・・１＝廃止または縮小　２＝継続　３＝拡大			
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有 効 性	必 要 性	方 向 性	総 合 点 検 ・ 評 価
53	女性教育推進事業	生涯学習課	2	2	2	連合婦人会の事業支援。多様な事業を継続することは何よりも情報交換の場となつて、地域づくり・仲間づくりにつながるものがある。また、参加者の交流は地域の閉塞感の打破にもつながり、今後も婦人団体の活動を支援していく。
54	高齢者教育推進事業	生涯学習課	2	2	2	長寿大学、公民館事業での市民講座を開設してきた。特に長寿大学においては、高齢者一人ひとりが充実した日々を送るため、学習会や自主活動を通して、仲間づくりを進め地域社会への参加を促進するために実施した。マンネリ防止のため、学習者参画のもと学習内容や運営方法について検討していきたい。
55	文化・芸術活動の奨励	生涯学習課	2	2	2	文化団体の活動支援、また、市民の活動発表の場として松の館内に展示ギャラリーを設置した。今後も、市民の生涯にわたる生きがいにつながる活動可能な分野として、文化団体の活動支援や公民館活動を通して市民の文化・芸術の振興を図っていききたい。
56	公民館事業	生涯学習課	2	3	3	各地区拠点公民館としての事業拡充に努めた。今後も地域づくりの拠点として、地区公民館の機能と独自性を高めるべく、地域住民と連携をとりながら、事業開発と実施に取り組んでいく。
57	情報・視聴覚教育推進事業	生涯学習課	2	2	2	初心者を対象にパソコン教室を開催したが、学校教育においてもかなり以前よりパソコン室を設置していることから、参加者は年々減少傾向にあり、事業の見直しを検討する必要がある。人権教育や安全教育、民話等子供の夢を育む、生き方を考える、といった作品の映写会は、事業効果を高める上では、有効な手法である。
58	図書・読書活動の推進	生涯学習課	2	2	3	子どもや親に読書への関心を高めるため、つがる市読書まつりを開催したが、他団体の類似開催やイベントが重なり、参加者は昨年より少ない。読書団体・読み聞かせサークルへの活動支援に努めた。読書は豊かな感性と考える力を育み、人生をより深く生きていくために欠かせないもので、今後も他関係団体と連携を図りながら図書の整備・充実並びに市民の読書活動への奨励を図っていく。
59	スポーツ活動の推進	生涯学習課	2	2	2	健康意識の高揚と、ウォーキング等個々人の軽スポーツに対する取組みが多くなってきたことから、地域におけるｽﾎﾟｰﾂｸﾗﾌﾞの立ち上げを支援してきた。 今後、地域ｽﾎﾟｰﾂｸﾗﾌﾞの自主自立への支援と、より多くの市民がｽﾎﾟｰﾂに親しみ、交流が得られるよう、各種軽スポーツの普及に努める。

平成21年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果			
			必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠			
			方向性・・・1＝廃止または縮小 2＝継続 3＝拡大			
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有 効 性	必 要 性	方 向 性	総 合 点 検 ・ 評 価
60	スポーツ交流（大会等）の推進	生涯学習課	2	2	2	体育協会が主体となつての県大会出場権獲得等、競技スポーツを通じて、少年団相互の交流や種目拡大、また各競技団体との共催により会員獲得、仲間作り、健康づくり、地域づくりへ貢献をしている。
61	社会体育指導者の養成	生涯学習課	2	2	2	体育協会が法人化し、事務局体制の強化に努めてきた。自主自立へ向けて始動したことにより、体育協会は「ライトスポーツ」を主体に、社会体育は「軽スポーツ」を主体に取り組んでいくことになる。市民への軽スポーツ普及のため、体育指導委員会との連携した事業実施の中から、地域指導者を養成していきたい。
62	スポーツ施設の有効活用	生涯学習課	2	2	2	平成20年度施設使用料の見直しを進め、使用料について施設規模に応じた利用者の公平性が図られた。国の地域活性化・生活対策臨時交付金事業により、社会体育施設の改修がなされ、快適性が向上した。今後、更に有効活用を図るため、指定管理者の導入を進めていく。
63	社会体育団体育成及び助成事業	生涯学習課	2	2	2	体育協会の自主自立を求め、平成20年11月NPO法人を設立した。平成21年度は国庫補助事業に取り組む等、非常勤事務局長と専従職員2名の事務局支援に努めてきた。 体育協会の課題として組織強化と財源確保があげられるが、今後、スポーツの普及と競技力向上を目指し、スポーツ施設の指定管理参入も視野にいれながら、その支援と連携を深めていく。各団体において、競技力の向上や活発な活動が図られるよう、体育協会との連携を強化していく。体育協会（加盟団体17）、スポーツ少年団（加盟団体16） 県大会以上の大会出場にかかる参加者負担の軽減を図っている。
64	遺跡の埋蔵文化財の発掘調査	文化課	3	2	2	遺跡発掘調査及びそれらの報告書作成が計画どおり終了できた。特に、史跡亀ヶ岡遺跡の試掘調査においては、はじめて住居跡が発見された。
65	史跡保存管理の周知	文化課	2	2	2	地区住民に保存管理計画書を配布するとともに、試掘調査現地説明会の場において、地区内住民に対し周知できた。
66	世界遺産登録に向けての取組	文化課	2	2	2	青森県など、構成する4道県12市町と協調して計画どおり順調に取り組みを進めている段階である。

平成21年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果			
			必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠			
			方向性・・・1＝廃止または縮小 2＝継続 3＝拡大			
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
67	古木の保護管理	文化課	2	2	2	年間を通じた業務委託により保護管理に努めている。
68	史跡等の整備、有効活用	文化課	2	2	2	史跡内に簡易駐車場や説明版を整備するための場所として、国有地を購入することができた。
69	文化財等の情報発信	文化課	2	2	2	市内の文化財に関する市のホームページ内容を一部リニューアルするなど情報発信に取り組めた。
70	伝統芸能の保存及び後継者の育成	文化課	2	2	2	保存団体とともに、後継者の育成に取り組むことができた
71	伝統芸能保存フェスタの開催	文化課	2	3	2	伝統芸能保存協会によるフェスタを、多数の観客のもとで、引き続き開催することができた。年々盛況で必要不可欠と思われる。
72	伝統芸能の映像の記録	文化課	2	2	2	保存フェスタ開催時において、各伝統芸能の映像を記録してきている。
73	展示物の充実	文化課	2	2	2	展示資料館などの展示替えや説明書きの追加などに取り組むことができた。
74	資料館についての情報発信	文化課	2	2	2	青森県博物館等協議会等を通じて、市内資料館などの情報発信に努めている。